

平成 30 年度事業報告②

「湯浅町を事例にした地方版エリアマネジメント の導入可能性の調査とその効果について」事業報告

研究会代表 足 立 基 浩
【和歌山大学経済学部教授】

1. 内容

ここ数年、国土交通省、内閣府などを中心に「エリアマネジメント」という手法によるまちづくりが推奨されている。このエリアマネジメントとは、「(今までの行政区域と異なり)「地区・エリア(例:商店街から駅までの導線エリア等)」をベースとした民間組織による計画と管理運営」のことを指す。行政はこのシステムを支える役割があるが、計画立案、実施するのは都市再生推進法人のような民間団体となる。政策的には 2002 年に誕生した都市再生特別措置法をよりどころとした都市再生整備計画区域がこれにあたるが、2018 年 6 月にはエリア内で資金を集めることができる「(エリア内)負担金制度(日本版 BID 制度とも呼ばれる)」も誕生した(内閣府)。同計画は民間の活力をより強固に引き出すための事業者などの資金拠出をルール化(行政は条例を制定する)したものであるが、和歌山市、県内において、このような手法をどのように利用すべきか。和歌山の「エリアマネジメントの可能性」について展望を探った。

2. 対象エリア: 重要伝統的建造物群保存地区等

期間: 2018 年 11 月～2019 年 3 月

概要:

- 1) 湯浅町内におけるエリアマネジメント等に関する意向調査
- 2) 食・農・環境関連産業に重点を置いた観光産業改善地区 TID 整備の可能性に関する調査
ユネスコ創造都市ネットワーク(食文化編)の先進事例(鶴岡市で調査・エリア及び企業等の実施意向調査)。
- 3) 有識者等による検討会議の開催(ふるさと納税の活用策等・実施形態や資金拠出の仕組み等を盛り込んだモデルシミュレーション案の策定・7 次産業化を参考にする)

3. 成果物

成果報告書『和歌山県湯浅町を事例にした地方版エリアマネジメントの導入可能性の調査とその効果』2019 年 3 月

4. 組織メンバー(当時)

足立基浩(和歌山大学経済学部教授)
中西 望(和歌山社会経済研究所研究委員)
佐藤祐子(中紀バス株式会社社長室室長)

前田芳宏(一般社団法人湯浅観光まちづくり推進機構会長)
常舘雅幸(和歌山県湯浅町地方創生ブランド戦略推進課長)
山田泰宏(和歌山商工会議所企業支援部企画広報・街づくり支援室室長)
藤井 至(和歌山大学観光学部特任助教)
上野美咲(和歌山大学経済学部特任助教)

5. 検討会議

第 1 回検討会議:<日時>2018 年 12 月 19 日(水)10:00～12:00
<場所>和歌山大学経済学部第 1 会議室(経済学部本館棟 5F)

第 2 回検討会議:<日時>2019 年 1 月 15 日(火)15:00～17:00
<場所>和歌山大学経済学部第 1 会議室(経済学部本館棟 5F)

第 3 回検討会議:<日時>2019 年 2 月 26 日(火)10:00～12:00
<場所>和歌山大学経済学部第 1 会議室(経済学部本館棟 5F)

6. 調査結果

湯浅町における今後の観光まちづくりの可能性について、伝統建造物群保存地区周辺などに調査を行ったが、例えばエアーマネジメント方式の導入などについては明確なメリットを有するならば参加したいとの回答が多かった。

また、山形県鶴岡市の調査では、行政と民間が連携を組む形で食・農・環境関連産業に重点を置いた観光産業改善地区形成が推進されている実態が浮き彫りとなった。

今後は、山形県鶴岡市のまちづくりなどを参考に、官民連携をベースに湯浅町の観光まちづくりにおいて「食」や「農」、そして「景観形成」などの連携を通じて 7 次産業化型の事業の可能性について模索したい。